

NEC

芝浦工業大学がNECと共同で豊洲新キャンパスに 広帯域IPネットワーク基盤を構築

芝浦工業大学は、NECおよびNECネッツエスアイと共同で、豊洲新キャンパス内に10ギガ/秒(bps)通信を利用した広帯域な音声・データ統合のIPネットワーク基盤を構築した。また、同新キャンパスの教職員用に、NEC製のSIP対応テレフォニーサーバ「UNIVERGE SV7000」とIP電話機400台・内外線対応のPHS端末200台を中核とするモバイルセントレックスシステムを構築した。なお、本システムは、電話・電子メール・音声メール・FAXなどの統合利用にも対応している。これによりPHS端末を用いて、職員各人に割り振られた1つの電話番号での内線・外線通話や、外出先から自分宛の電話やFAXを電子メールで確認できるユニファイドコミュニケーションなどを実現した。

芝浦工大は中学校から大学院まで6つのキャンパスを有しており、学生生徒は約9,500名、教職員は約500名になる。2007年には創立80周年を迎え、その記念事業として本年4月に豊洲新キャンパスを開校した。同大学は、先進のIT技術を取り入れた質の高い教育・研究環境の構築を進めており、今回のIPネットワーク基盤の構築もその活動の一環である。

芝浦工大は本システムの導入により、①従来の1ギガbpsから10ギガbpsへと広帯域化したIPネットワークを基盤に、工学に用いる大容量データの送受信や科学技術計算がストレスなく行えるようになり、教育・研究環境が大幅に向上、②豊洲新キャンパスの教職員(約200名)のコミュニケーションの円滑化と効率化を実現、③IP化で通話やシステム運用管理にかかるコスト削減を実現した。

芝浦工大は今後も、本システムをベースに、他の5キャンパスへのIP電話システム導入を順次展開し、同基盤を用いて教育・研究環境のさらなる向上や教職員の業務効率化を目指していく。

日本電気(株)
TEL : 0120-75-7400

日立製作所

ファンケルの顧客管理システムへのログイン認証に 日立の指静脈認証装置を採用

ファンケルは、日立製作所(以下、日立)の指静脈認証装置によるPCログイン認証システムを採用し、本格稼働を開始した。本件は、化粧品業界として初となる、指静脈認証技術を採用したセキュリティシステムの大規模導入事例である。

1980年の創業以来、ファンケルは「安心・安全 やさしさ」を経営理念として、化粧品・健康食品などを製造し、通販・直営店舗・卸などの販売チャネルにて販売してきた。また、その過程で収集・蓄積されるお客様の個人情報、取引先様情報などの重要な情報について、2000年に認証取得しているISO9001のプロセス管理に従った取扱ルールと基準を明確にして、厳重な管理をしてきた。こうした情報セキュリティの管理レベルをさらに向上させるため、ファンケルは、顧客管理システムのログイン認証に日立の指静脈認証技術を採用した。

指静脈認証技術は、日立が開発した生体認証技術であり、体内にある指の静脈パターンを認証するものである。指に光を透過させて、静脈画像を撮影する透過光方式を採用しており、直接センサ部に触れることなく高い認証精度を持つのが特徴である。

今回の採用の理由として、指静脈認証技術が、成りすましや偽造が極めて困難なこと、認証速度が速く装置が小型で設置しやすく、かつ使いやすいこと、そして金融機関を始め国内外で多数の採用事例があり、指紋に代わる生体認証のデファクトスタンダードとして期待できることなどが高く評価されたことが挙げられる。

今回の導入で、全国46都道府県にあるファンケルグループの直営店舗に設置してある顧客管理システムへのログイン認証などが可能となり、直営店舗全店の合計215店舗、ファンケルショップの従業員など約1,600名で利用できるようになった。今後出店予定の新店に関しても、随時設置をしていく予定である。

(株)日立製作所
<http://www.hitachi.co.jp/fingervein/>

日本オラクル

星光堂が、流通業界向け「Oracle NeO」を活用して業務会計システムを再構築

星光堂は、オラクルの業務アプリケーション製品群「Oracle E-Business Suite」の短期導入ソリューション「Oracle NeO」の流通業界向けテンプレートを活用して業務会計システムを再構築し、稼動を開始した。

Oracle NeOは、Oracle E-Business Suiteを導入した国内500社以上のシステムのうち、ビジネスパートナーによる導入実績から選りすぐり、そのノウハウをひな型に体系化して構成されている。これにより、分かりやすいソリューションを分かりやすい価格で提示し、顧客はシステム構築プロジェクトの総額・納期を事前に把握することができる。

今回の会計システム構築では、企業情報システムの上流工程コンサルテーションから導入サービス、アウトソーシングによる伝票処理まで幅広く手がける中本・アンド・アソシエイツが提供する流通業界向け会計テンプレート「流通企業Essential」が採用されている。このソリューションは、150以上の標準業務プロセスに業務適合率の高いテンプレート「Oracle NeO 株式公開準備モデル」をベースに、流通業界に対応し、大量の店舗に対して発行する一括請求書などの機能が充実しており、2005年1月の販売開始からすでに5社の流通企業への導入実績がある。今回の採用は、株式上場企業に必要な会計業務機能が搭載されているため、内部統制の強化に向けた会計業務プロセスの高度化と可視化を実現できる点が高く評価されたことによる。

星光堂では、顧客管理から会計までにおよぶシステムと業務の大胆な改革を推進している。その一環として、会計領域において、商品別収益管理をはじめとする管理会計のさらなる高度化、業務の省力化と効率性向上、さらには連結グループ経営本格化へのシステム基盤整備に対応するべく、システムを再構築することを決定した。

日本オラクル(株)
<http://www.oracle.co.jp/press/>

日本IBM

IBMのオープンなメインフレーム導入によりローソンの新情報システム基盤を構築

日本IBM（以下、IBM）は、2005年4月からローソンの新情報システム基盤の構築に着手し、2006年6月に本稼動を開始したことを発表した。

新たなシステム基盤の構築にあたってIBMは、情報システムの全体最適に向け、ローソンにおける標準仕様を策定した。また、従来、4カ所のデータセンターに分散していた情報システムを、1カ所のデータセンターに集約することに着手し、同時に、200台を超えるUNIXやPCサーバで実行していた財務会計や集配信といった基幹業務を、IBMのオープンなメインフレーム「IBM zSeries 990（以下、z990）」に統合し、連続してサービスを提供できる情報システム基盤を構築した。これらのシステム資源および運用・保守は、IBMのアウトソーシングによるものである。

今回採用されたz990は、独自メインフレームOSであるz/OSとLinuxの両方を、1台のサーバ上で稼動させられることが最大の特長である。また、IBM独自の仮想化技術により、1台のz990上に複数の論理区画を設定することもできるようになった。今回、ローソンでは、2台のz990上に30個以上の論理区画を設定し、Linuxを多数稼動させることで、従来、200台を超えるUNIXやPCサーバで実施していた業務を統合することができた。

今回の導入でローソンは、この情報システム基盤の刷新におけるサーバ統合により、サーバ台数やCPUの総個数が激減するとともに、運用・保守の合理化を果たし、CPU単位課金のソフトウェア・ライセンス料も低減され、情報システムの総コストを低減できると見込んでいる。またローソンは、論理区画を活用することにより、開発環境を仮想的に手早く用意できるため、個別にサーバ機器等を調達する必要がなく、新規アプリケーションの提供も、従来に比べて約1ヵ月以上短縮できると期待している。

日本IBM(株)
<http://www.ibm.com/press/jp/>

富士通

法テラスの基幹業務システムを構築

～法的トラブルに関する情報提供システムが稼働～

日本司法支援センター（以下、法テラス）は、全国どこでも法的トラブルを解決するための情報やサービスを受けられる社会の実現に向けて、総合的に法的問題に対応する窓口として「あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービス提供が受けられる社会を実現する」ことを基本理念とする「綜合法律支援法」（2004年6月公布）に基づき、2006年4月に設立された独立行政法人に準じた法人である。「法テラス」の愛称は、「法で社会を明るく照らす」「日当たりのよいテラスのように皆様が安心できる場所にしたい」という思いを込めて名づけられた。富士通は、この法テラスの基幹業務となる国民への法的トラブルに関する情報提供業務や民事法律扶助業務などをサポートするシステムを構築した。今回、富士通が構築したシステムは次のとおり。

・ **情報提供システム**：法的トラブルに関する情報提供業務（国民が相談するのに最適な関係機関<政府・地方公共団体・弁護士会・司法書士会など>の紹介など）を行うにあたり、富士通のXML型データベースエンジン「Interstage Shunsaku Data Manager」を用いて、相談内容に応じて検索条件を指定しながら、迅速かつ正確に、関係機関などを導き出す検索システムを構築した。

・ **業務管理システム**：民事法律扶助業務（経済的理由により弁護士や裁判などにかかる費用を払うことが困難な方のための費用の立替え）を行うにあたり、利用者による申し込みから立替金完済までの一連の流れにおいて、進捗状況の登録・把握がすばやくできる業務管理システムを構築した。

・ **事務処理システム**：法テラス内で行われる人事・給与・会計・決裁などの全ての事務処理業務に、富士通のソフトウェアを用いることで業務間連携を可能にし、法テラスの職員が使用しやすいよう、統一的な操作性・運用性を実現した。

富士通(株) 官公庁ソリューション事業部 第一統括営業部
TEL：03-6252-2523

沖電気

オプトに企業内IPセントレックスシステムを納入

～IP多機能電話機約450台で臨場感のある内線網に～

沖電気工業（沖電気）は、Yahoo! JAPAN 22期連続優秀代理店に選ばれるなど、インターネット広告業界のトップ企業であるオプトに、同社のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100（SS9100）」をベースとした企業内IPセントレックスシステムを納入した。なお、同システムの提案、構築はネットワンシステムズが担当した。

オプトでは、2006年7月の本社移転を機に電話設備の更改を検討していた。沖電気のSS9100を用いた企業内IPセントレックスシステムは、多彩な端末を1システムのサーバで制御できることや、高音質なIP電話機を利用できること、また、将来に向けてトリプルプレーを用いたコミュニケーションを構築できること、CRMをはじめとする業務システムと連携できることが評価され採用された。SS9100はオプトのデータセンターに設置され、本社、関連会社の電話端末を制御している。冗長化構成をとっており、万一の障害に対してもサービスに影響を与える心配がない。また、大規模な停電の対策として、本社にIP網を経由しない多機能電話機を16台設置している。

オプトでは、主要な電話端末として約450台のIP多機能電話機「MKT-IP-30DKW」を採用し、高品位音質を実現する技術（eおと）の採用により、臨場感ある通話を実現した。電話機がIP端末であることからレイアウト変更があっても電話線工事の必要がなく、簡単に電話機を移動させることができる。

オプトでは、SS9100の特徴である端末拡張性とアプリケーション連携機能を活かし、将来的な事業拡大を見据えて企業内IPセントレックスシステムを1000名規模にまで拡張する予定である。また、通話時、PC画面上に発信元の顧客情報を表示させるCRM連携機能を取り入れ、さらなる業務効率化を実現する予定である。

沖電気工業(株) IPシステムカンパニー 企画室
TEL：03-5445-5706

日本ユニシス

証券注文約定系システムおよびトレードシステムをMicrosoft Windows環境で構築

岡三グループの岡三証券は、2006年9月15日から、Windowsプラットフォーム上で稼働する新証券基幹系システム「ODIN (Okasan Database Information Node)」による注文約定系システムと新ネットトレードシステムが本格稼働したことを発表した。同システムは、岡三グループの岡三情報システムが日本ユニシスとの協力により開発したもので、岡三証券の他、同グループの各証券会社や岡三証券の友好証券各社でも利用することができる。ODINの概要等は下記のとおり。

・ **システム概要**：これまで、岡三証券では証券基幹系システムをメインフレームシステム基盤上で運用してきた。しかしODINは、日本ユニシスの高可用性IAサーバ「ES7000」上で稼働し、従来の大規模アプリケーション・プログラムをオープン系システム基盤上に刷新するものである。オペレーティングシステムには「Microsoft Windows Server 2003 Datacenter Edition」、データベースには「Microsoft SQL Server 2000」、ミドルウェアには日本ユニシスが独自開発したオープンミドルウェア「MIDMOST」を採用。総合証券会社として、マイクロソフト製品とIAサーバを中核に基幹系システムを構築するケースは国内では初めてである。

・ **システム開発の狙い**：岡三証券における今回の注文約定系システムの本格稼働は、今後の証券決済制度改革を見据えた基幹系システム刷新の第一弾である。岡三証券では、今後2009年の株券不発行制度（株券ペーパーレス化）対応をターゲットに基幹系システムを全面的にオープン化していく方針であり、柔軟かつ迅速な新商品開発を可能にするとともに、保守効率の向上と運用コスト削減を図っていく。日本ユニシスは、長年にわたり岡三グループの主要ITパートナーとして、同グループのシステム構築をサポートしてきた。

日本ユニシス(株)
E-mail : newsrelease-box@unisys.co.jp

京セラコミュニケーションシステム

ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア カンパニーがISOプロセス/文書管理システムのASPサービスを採用

京セラコミュニケーションシステム (KCCS) は、同社のISOプロセス/文書管理システム「イソロジー」ASPサービスが、ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア カンパニーで採用されたことを発表した。

ISOプロセス/文書管理システム「イソロジー」は、KCCSが開発・販売するソリューションパッケージ「GreenOffice」シリーズのISO対応の文書管理システムである。GreenOfficeシリーズでは、『情報を守る、情報を活かす、そして経営を伸ばす』をコンセプトに、テクノロジーとマーケットの変化に即応するシステム、ソリューションを提案し、社内のナレッジを現場から経営者までリアルタイムかつセキュアに届け、適切な判断をサポートするソリューションである。一方イソロジーASPサービスは、ISOが要求する様々な文書管理を実現するISOプロセス/文書管理システムであるイソロジーを、リーズナブルな初期導入コストで、セキュアかつ簡単に利用することができるASPサービスである。また、システム導入支援から運用管理までのトータルサービスを併せて提供するので、稼働までの期間が大幅に短縮でき、運用管理にかかるTCOの削減に貢献している。

ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア カンパニーでは、既に米国製文書管理システムをカスタマイズして導入・運用していたが、運用費用やバージョンアップ費用が多くかかることから、イソロジーASPサービスへの移行を決定した。

2006年3月より移行を開始し、わずか2ヵ月間という短期間で本稼働を実現。さらに、既に促進されていた内部統制の基準を満たすシステムであると判断され、広く活用されている。KCCSは、今後も本ASPサービスを展開し、ISO文書管理に関するシステムの維持・管理にかかる負荷軽減を支援するトータルアウトソーシングサービスとして展開していく。

京セラコミュニケーションシステム(株)
TEL : 075-213-7376